

第四章

「東京都総合戦略」における基本目標と政策

基本目標 1

**世界をリードし、
発展し続ける国際都市・東京**

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

（１）史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現

東京が一層魅力ある国際都市へと成長し、日本全体の活性化を後押ししていくため、その起爆剤となる 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を史上最高の大会として成功させる。

＜基本的方向＞

- 選手の能力を最大限に引き出し、世界中から訪れる観客が快適に観戦できる競技環境を整備するとともに、人々が安全で安心して競技を楽しめる世界最高水準の危機管理体制等を確立し、2020 年大会を成功させる。
- 競技施設や選手村における省エネルギーと快適性の調和の実現、クリーンな無公害車の活用などにより、持続的発展が可能な都市の姿を世界へ発信する。
- 東京のいたるところで多彩な文化プログラムを展開し、文化の面でも史上最高のオリンピック・パラリンピックを実現する。また、全ての児童・生徒が、大会の歴史や意義、国際親善・世界平和に果たす役割等を理解し、スポーツを通じ心身の調和的発達を遂げられるよう、教育プログラムを実施する。

＜具体的目標＞

- 着実な整備を進め、アスリートや観客にとって最高の環境を実現
(関連KPI) 競技会場の整備：テストイベントに合わせて整備完了【2019 年度】など
- マラソンなど屋外競技の暑さ対策を進め、選手や観客が感じる暑さを軽減
(関連KPI) マラソンコースを含む都道への遮熱性舗装・保水性舗装の導入：約 136km（累計）【2020 年】
- テロやサイバー攻撃の未然防止や発生時の官民協働対応体制を整備
(関連KPI) テロへの対応能力向上：非常時映像伝送システムの本運用【2015 年度】など
- 教育プログラムを通じてオリンピック・パラリンピックへの理解が浸透
(関連KPI) オリンピック・パラリンピック教育の実施：全公立学校【2016 年度】

＜具体的施策と重要業績評価指標（KPI）＞

I 2020 年大会の万全な開催準備とレガシーの継承

1 着実な開催準備と開催気運の醸成

- ▶ 大会関連施設等について、アスリートや観客にとって最高の競技環境を実現するとともに、大会後も都民や国民の貴重な財産として末永く親しまれるレガシーとなるよう、広く都民の理解を得ながら着実に整備する。
 - * アスリートファーストの理念の下、大会後の有効活用を見据えた競技施設を整備
 - * 大会後は、住宅・商業等のユニバーサルな複合市街地となることを見据え、官民の連携により選手村を整備
 - * メインプレスセンターとして利用する東京ビッグサイトを拡張整備
 - * 開催都市“東京”の魅力を世界へ発信する都独自のメディアセンターを設置
 - * 大会時、来訪者の増加に伴い需要が増大する各種公共サービスの提供体制を確立

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

- ＊ 大会関連施設の整備等において、多摩産材や国産材の適性を生かした利用を促進
- ＊ 移動、飲食、宿泊分野における多言語対応の取組を促進
- ▶ マラソンなど屋外競技での暑さ対策を推進し、選手や観客が感じる暑さを軽減する。
 - ＊ 気温の比較的低い時間帯にマラソン競技を開始することを検討
 - ＊ マラソンコースへの遮熱性舗装・保水性舗装の整備などを推進
 - ＊ 屋外競技施設において、場所に応じた効果的な暑さ対策を導入
 - ＊ 競技会場周辺において、クールスポットの創出の支援などを実施
- ▶ 大会を楽しめる機会を創出するとともに、組織委員会等と連携して全国的な開催気運の醸成を図る。
 - ＊ シティ装飾やライブサイトのほか、大会や競技種目等の普及啓発を実施
 - ＊ 多摩地域をはじめとした都内の事前キャンプ候補地を効果的かつ積極的に各国関係団体へPR
 - ＊ 日本各地での事前キャンプ誘致や聖火リレー等にオールジャパンで取り組み、全国的な開催気運を醸成

2 環境先進都市実現に向けた気運の醸成

- ▶ 選手村等でスマートエネルギー化を推進するとともに、オリンピック・パラリンピック競技施設等における環境負荷を低減する。
 - ＊ 選手村では、水素エネルギーの活用等により、持続的発展が可能な都市像を国内外に提示
 - ＊ 施設整備では高水準の環境性能を確保するとともに省エネ・再エネ技術を普及促進
 - ＊ 2020年大会を契機として、無公害車（燃料電池車など）の導入を加速
 - ＊ 学校・企業・関係団体との連携により、環境教育を推進

3 テロ等への対応力を強化し首都東京を守る

- ▶ 2020年大会の成功と安全確保のため、テロ発生に備えた初動対応力を整えて、東京に住み訪れる人たちの生命・身体・財産を守る。
 - ＊ 警察・消防・医療機関等が連携した共同訓練の実施など、テロへの対処能力を向上
 - ＊ 爆発物原料販売事業者と警視庁との間で情報共有ネットワークを構築
 - ＊ 「テロ対策東京パートナーシップ推進会議」を中心に官民一体でテロ対策を推進
- ▶ 2020年大会開催にあたり、関係機関等において強固なセキュリティが確保されたインターネット環境を整備し、サイバー攻撃から都民生活の安全・安心を確保する。
 - ＊ 都庁版CSIRTや警視庁総合イントラネットを構築
 - ＊ サイバー攻撃の予兆を24時間体制で観測し、サイバー攻撃等を早期発見
 - ＊ 予兆を認知した際、攻撃対象となっている事業者に直接通報し緊急対処活動を行うとともに、他の事業者にも関連情報を提供
 - ＊ サイバー攻撃の発生に備えた実践的な訓練を実施
 - ＊ 攻撃の脅威分析や対処など幅広い情報収集力や知見を有する人材を育成
- ▶ 2020年大会の開催に伴う外国人对応業務に対応するため、警察官の語学力向

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

上に取り組む。

- ＊ 警察目的の通訳業務が可能な語学レベルに高めるため、既に基礎的な語学力を有する警察官を対象とした実践的な講習を開催
- ＊ 日常会話レベルの語学力を有した警察官を育成

4 万全な防災体制を構築し、安全・安心な大会を実現

- ▶ オリンピック・パラリンピックに向けて防災力を強化する。
 - ＊ 大会関連施設に備蓄等を確保し、震災時の一時滞在施設等としても活用
 - ＊ 競技会場等における防火・防災管理を徹底するとともに自衛消防訓練を促進
- ▶ 盤石な警戒体制を確立し、大会期間中の安全・安心を確保する。
 - ＊ 競技会場等で特別警戒を実施するとともに、迅速な避難誘導、救護体制等を構築
 - ＊ 消防救助機動部隊や消防艇等を投入し、陸・海・空が連携した警戒を実施
 - ＊ 防災情報の多言語化や語学ボランティアの活用などにより、災害時の混乱を防止

5 文化プログラム・教育プログラムの展開

- ▶ 組織委員会と連携し、文化プログラムを推進する。
 - ＊ 都市自体を劇場とした先進的で他に類を見ない文化プログラムを実現
- ▶ 外部有識者会議等において、オリンピック・パラリンピック教育の基本理念や具体的な方向性を検討し、教育プログラムを推進する。
 - ＊ 都独自のオリンピック・パラリンピック教育プログラムを策定、実施
- ▶ 2020年大会に向けた教育の展開により、スポーツを通じた心身の発達や国際的な視野をかん養し、世界平和に貢献できる人材を育成する。
 - ＊ 公立・私立学校で、2020年大会を支えるボランティアの育成などを実施
 - ＊ 公立・私立学校で、「一校一国運動（仮称）」を実施
 - ＊ 学校にオリンピック・パラリンピアンを派遣し、児童・生徒との交流の機会を創出

6 大会開催を通じた東日本大震災被災地復興支援

- ▶ スポーツを通じた復興支援の取組を地域の活性化や被災地復興のPRにつなげ、被災地の復興を後押しする。
 - ＊ 被災地と東京の子供たちとのスポーツ交流や被災地へのアスリート派遣等を実施
 - ＊ 被災地での競技開催についてライブサイトを実施
- ▶ 復興に向かう被災地の姿を世界へ発信し、世界中から受けた支援への感謝を示すとともに、被災地への事前キャンプの誘致を支援する。
 - ＊ 復興に向かう被災地の状況等を復興の軌跡として継続的に世界へ発信
 - ＊ 都内の事前キャンプ候補地のPRと連携して被災地の候補地も海外へPR

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

《重要業績評価指標（KPI）》

事 項	目標年次	目標値
競技会場の整備	2019 年度	テストイベントに合わせて整備完了
選手村の整備	2020 年	整備完了
メインプレスセンターの設置に向けた、東京ビッグサイトの拡張	2019 年	竣工
都独自のメディアセンターの設置	2020 年	設置・運営
マラソンコースを含む都道への遮熱性舗装・保水性舗装の導入	2020 年	約 136 km（累計）
テロへの対処能力向上	2015 年度	非常時映像伝送システムの本運用
	2015 年度	NBC テロ被害予測解析シミュレーションシステム等の試験導入
サイバー攻撃対策の強化	2016 年度	サイバー攻撃検知システム等の構築・運用
警察官の語学力を通訳業務が可能なレベルまで向上	2019 年度	約 900 人
選手村エリアの臨港消防署の整備・機能強化	2019 年度	完了
オリンピック・パラリンピック教育の実施	2016 年度	全公立学校
選手村の後利用	2021 年度以降	住宅として入居

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

（２）日本経済の原動力となる国際経済都市の創造

国際金融センター構想や国家戦略特区による国際的なビジネス環境の整備、多様な産業の更なる成長を通じて、世界から資本・人材・情報の集積を促進し、東京発の日本経済の活性化を図る。

＜基本的方向＞

- 世界で一番ビジネスのしやすい都市として、激化する国際的な都市間競争を勝ち抜き、新ビジネスを次々と生み出し、新たな投資や雇用を創出するなど、東京が日本経済の持続的成長を牽引する。
- 高度な技術を持つ中小企業が、成長産業分野への参入や海外展開を通じて新たなイノベーションを生み出し、グローバル市場における東京の産業のブランド力を確立させる。

＜具体的目標＞

- アジア地域の業務統括拠点・研究開発拠点誘致数（特区内）：50 社以上【2016 年度】
- 上記を含む外国企業誘致数（特区内）：500 社以上【2016 年度】
- 都内開業率：10%台に上昇（米国・英国並み）【2024 年度】

＜具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）＞

I 国際ビジネス環境の創出

1 世界から資本・人材・情報が集まる国際ビジネス環境の創出

- ▶ 特区制度を活用して、グローバルな視点から魅力的なビジネス環境と生活しやすい環境を整備し、外国企業の誘致や人材の受入れを推進する。
 - * 国際的ビジネス拠点プロジェクトを国家戦略特区を活用してスピーディーに展開
 - * 民間のノウハウを活用し、外国企業の発掘・誘致活動を推進
 - * 特区内に拠点を設置する外国企業に対し、初期投資に係る助成を行うとともに、国家戦略特区で更なる規制緩和等を推進
 - * 法人設立手続の迅速化・簡素化、高度人材と外国企業等とのマッチング等を促進
 - * 外国企業と国内企業との交流拠点となるビジネスプラットフォームの形成を促進
 - * 外国人对応の医療施設など外国企業の従業員とその家族が生活しやすい環境を充実
- ▶ 東京がニューヨーク、ロンドンと並ぶ国際金融センターとなることで、東京ひいては日本・アジアの経済を活性化する。
 - * 国際金融会議の開催・誘致等、金融分野における国際的なビジネス交流の場を創出
 - * 再生可能エネルギーや福祉の分野等における官民連携ファンドの推進、官民連携（P P P）の事業機会拡大など、民間と連携して投資を活性化し、都の施策を推進
 - * 都の優れた技術やノウハウを新興国に輸出する官民連携のビジネスモデルを拡充し、東京への資金の呼び込みを促進
 - * 外貨建て個人向け都債の発行など、国内金融資産を預金中心から其他金融商品への運用に広げるための仕組みづくりや商品開発を推進

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

- ＊ 海外市場に加え東京プロボンド市場に東京都外債を上場することにより、同市場の存在を世界に発信し、市場の活性化を促進
- ＊ 首都大学東京大学院ビジネススクールを活用した高度金融専門人材養成のためのプログラムを開設
- ▶ 創薬をはじめとしたライフサイエンス分野において、産・学・公の連携や国家戦略特区制度の活用等により、東京を国際的なライフサイエンスビジネス拠点へと成長させる。
 - ＊ 日本橋地区等での関連企業の集積や高い交通利便性を生かし、産・学・公の連携により、民間の創意工夫を生かしたビジネス交流拠点の形成を促進
 - ＊ 交流拠点を中心に人材や情報を集め、基礎研究の成果を発掘・選定して製品化につなげ、ライフサイエンス分野の競争力を強化
 - ＊ 民間インキュベーション施設等を活用したスタートアップ場所の確保や展示会出展・商談会コーディネート支援など、ベンチャーの創出と成長に向けた取組を促進
 - ＊ 全都立・公社病院に蓄積された診療データを集約してデータバンクシステムを構築
 - ＊ 保険外併用療養の特例や病床規制に係る医療法の特例など、国家戦略特区制度を活用し、世界最高水準の医療技術の実用化を促進
 - ＊ 都への医療用後発医薬品の製造販売承認審査権限付与により、早期製品化を実現
 - ＊ 特区で、特許出願猶予期間を拡大し、知的財産戦略を進めるための環境整備を促進

《重要業績評価指標（KPI）》

事 項	目標年次	目標値
アジア地域の業務統括拠点・研究開発拠点を特区内に誘致	2016 年度	50 社以上
上記を含む外国企業を特区内に誘致	2016 年度	500 社以上

Ⅱ 起業・創業支援と多様な産業の振興

1 起業・創業の創出による経済活性化

- ▶ 東京から革新的ビジネスを生み出す環境を整備し、世界を変えるベンチャーを創出する。
 - ＊ 起業家の発掘や成功事例の発信等により、起業に挑戦する気運を醸成
 - ＊ 豊富なノウハウを有する民間インキュベーション施設等を活用
 - ＊ 短期集中プログラムを行うインキュベーション施設を開設・運営
- ▶ きめ細かなサポート体制を整備するとともに、資金面からの支援を集中的・重点的に展開し、若者、女性、高齢者などの幅広い層での多様な起業・創業への支援を充実する。
 - ＊ 創業予定者の発掘・育成から成長段階までを一体的に支援する民間インキュベータの連携体を支援
 - ＊ 民間インキュベータや区市町村に対する支援を通じ、創業環境の形成を促進
 - ＊ 地域の金融機関や創業アドバイザーと連携した資金供給と経営面のサポートを実施
 - ＊ 特区で、法人設立手続の迅速・簡素化や、留学生の起業を容易にする仕組みを整備

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

2 成長産業分野の戦略的育成と中小企業の参入促進

- ▶ 健康・医療、環境・エネルギー、危機管理等の都市課題を解決する成長産業分野への参入を促進し、新たな技術・製品・サービスを創出する。
 - ＊ 成長産業分野における中小企業の技術・製品開発を重点的に支援
 - ＊ 成長分野の参入に必要な設備投資や、企業等と連携した新技術等の開発等を促進
 - ＊ 産・学・公の新たな連携によるロボット技術の開発・製品化・事業化を促進
 - ＊ 医療機器産業における中小企業の技術と医療現場等のニーズをマッチングする仕組みづくりを推進
 - ＊ 航空機産業など高度な技術が必要とされる産業分野への参入や新事業の創出を促進
 - ＊ クリエイティブ産業と他産業との交流や融合を促進し、付加価値の高い製品の開発や新たなビジネスの創出を支援
- ▶ 2020 年大会の開催を契機としたビジネスチャンスを生かし、大会後の持続的成長を視野に入れた支援を展開する。
 - ＊ 中小企業団体等と連携し、全国の中小企業が大会関連の調達等のビジネス情報にアクセスできるポータルサイトを構築
 - ＊ 中小企業が新たなものづくり・サービスを創出する気運を醸成

3 中小企業の海外展開の促進

- ▶ 2020 年大会を契機に集まる世界の注目を大会開催後も東京の産業に集めるよう東京の産業力を世界に発信し、東京の産業のブランド力を高める。
 - ＊ 中小企業の優れた製品・サービスを世界に向けて強力に発信
 - ＊ アジア地域を中心とした展示商談会等において、中小企業の新たな市場獲得を支援
 - ＊ 東京のクールジャパン関連産業を世界に発信し、東京の産業のブランド力を向上
- ▶ 中小企業の更なる海外販路の開拓・拡大に向け、個々の企業に応じた多面的な支援を展開する。
 - ＊ 相談体制の強化や海外販路ナビゲーターによる的確なハンズオン支援等を実施
 - ＊ 東京都中小企業振興公社の支援拠点をタイに設置し、現地での支援体制を強化
 - ＊ 海外展開を担う企業内人材の育成に加え、外国人留学生の採用や就業等を支援
 - ＊ 海外向け製品の開発に必要な情報の調査や知的財産権侵害への対策強化等を実施

4 産業集積の維持・発展とものづくり技術の高度化・高付加価値化の推進

- ▶ 中小企業が培ってきた技術やノウハウの喪失、無秩序な産業空洞化を防止するため、産業集積の維持・発展を推進する。
 - ＊ 工場の立地促進や操業継続のための環境整備等に取り組む区市町村を支援
 - ＊ 経営改善や新たな事業への展開等に向けた専門家の派遣や製品改良支援を実施
 - ＊ 小規模企業の事業継続と持続的発展に向け、後継者確保や販路開拓等の支援を展開
 - ＊ 中小企業の円滑な事業承継に向けた相談・支援体制を強化
 - ＊ 各地域の商店街に対して、地域の活性化等に向けた取組を区市町村と連携して支援
 - ＊ 高い技術力を有する中小企業や大学・研究機関が集積する多摩地域の強みを生かし、多様な主体の連携による新たな技術・製品・サービスの創出を促進
 - ＊ 八王子市に都城を越えた広域的産業交流の中核機能を担う交流拠点を整備
- ▶ 開発から事業化に向けた各段階での支援、大学や大企業との連携等を通じ、も

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

のづくり技術の高度化・高付加価値化を促進する。

- ＊ 先端技術分野における試験研究・測定・技術指導等を実施
- ＊ 中小企業が他企業、大学等と連携し、より高度な技術や製品を生み出す取組を支援
- ＊ 中小企業が大企業の保有する知的財産を活用して新製品等を開発する取組を支援
- ＊ 優れた製品等の認定やメディアを活用した販路開拓の支援等を実施

5 中小企業の人材確保・育成に対する支援の展開

- ▶ ものづくり産業等を支える高度な技能を持つ中核人材の確保や育成に向けた取組を支援する。
 - ＊ 民間企業等の企業内職業訓練を支援するほか、城南職業能力開発センター大田校の機能を充実
 - ＊ 生産管理や現場改善の手法などを学ぶカリキュラムなどにより、中核人材を育成
 - ＊ 中小企業へ専門家を派遣し、採用ノウハウ等について助言するなど人材確保を支援

6 農林水産業の産業力強化と東京の特産品の魅力発信

- ▶ 農林水産業の生産基盤の強化と競争力のある経営の実現を図る。
 - ＊ 農業者へのハード・ソフト両面からの総合的な支援や、ICTによる自動環境制御等の最先端技術の活用等を推進
 - ＊ 区市町と連携した都市農地の効果的な保全策を構築・展開
 - ＊ 伐採更新、林道開設、担い手の確保・育成、低コスト林業技術開発などを推進
 - ＊ 島しょ地域では資源管理型漁業や水産資源の有効活用による持続可能な水産業の振興、多摩地域では江戸前アユ等の活用や遊漁施設の整備など内水面漁業の振興を推進
 - ＊ 東京のブランド畜産物の安定的な生産等を図るため、青梅畜産センターの再編整備等を行うほか、生産者の経営力向上に向け、農水産物のブランド化等の取組を促進
 - ＊ 家畜保健衛生所の機能強化による家畜伝染病への防疫対策を推進
- ▶ 東京産の農林水産物の魅力を国内外に広く発信するとともに、地産地消を一層促進する。
 - ＊ 「東京味わいフェスタ」等の開催や、拠点ショップの展開のほか、多摩産材の国際的な木材認証の取得による2020年大会関連施設等への活用を推進
 - ＊ 林道等を活用した観光ルートの整備など森林資源を生かした観光振興や木育活動の支援等を通じて、東京の森林や多摩産材の魅力のほか、林業の重要性を広く発信
 - ＊ 「とうきょう特産食材使用店」等の更なる拡大や、学校給食等における東京産水産物の消費拡大のほか、東京ならではの新たな特産品の開発等を推進

《重要業績評価指標（KPI）》

事 項	目標年次	目標値
都の支援による中小企業の成長産業分野への参入	2024 年度	1,000 件
都の支援による中小企業の海外展開の実現	2024 年度	2,000 件
小規模企業の事業承継・継続に向けた支援拠点の開設	2015 年度	都内 6 か所

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

(3) 世界一の都市・東京にふさわしい、世界一の交通インフラと拠点機能の創造

世界中から人・モノを東京、日本に呼び込むため、陸・海・空の交通インフラの一層の充実と併せ、全ての人々が安心して快適に移動できる環境を整備するとともに、国際交流拠点、観光拠点、文化拠点としての多様なまちづくりを推進する。

<基本的方向>

- 首都圏の広域的な道路ネットワークの整備による渋滞の改善や羽田空港の機能強化、東京港の再構築と併せて、陸・海・空の結びつきをより強化し、東京の国際競争力を向上させる。
- 鉄道とバス等のスムーズな乗換を実現するなど、交通結節機能を強化するとともに、自転車や舟運をはじめとする成熟都市にふさわしい交通体系の整備を推進する。
- 周辺まちづくりと併せた拠点駅の機能強化や市街地の再開発プロジェクト、臨海部におけるMICE・観光機能の強化など、公共施設やまちの機能を一体的に再編整備し、多様な都市機能を高密度に集積させる取組を推進する。

<具体的目標>

- 首都圏の人やモノの流れを支える広域交通インフラの整備が進展
(関連KPI) 三環状道路の整備：約9割開通【2020年度】など
- 外環道開通により関越道から東名高速間の所要時間：5分の1(60分⇒12分)【2020年】
- 港湾機能の強化により、安定的で低コストな物流サービスが実現
(関連KPI) 外貿コンテナふ頭の整備：610万TEUに対応(2012年度比1.3倍)【2025年度】など
- 羽田空港の機能強化等により、首都圏空港で対応する航空旅客数：1億人超【2024年頃】
- 東京を訪れる人々の交通利便性が向上
(関連KPI) 交通結節機能の強化(虎ノ門地区)：新駅設置及びバスターミナル供用開始、地下歩行者ネットワークの完成【2020年】など
- 子供からお年寄りまで誰もが安心して快適に利用できる交通体系を実現
(関連KPI) 歩行者に配慮した新たな都市空間の創出：大丸有地区で実施【2020年度】、対象地区の拡大【2024年度】など
- 拠点駅の交通結節機能の強化により、まちの利便性が向上
(関連KPI) 品川駅・田町駅間新駅：暫定開業【2020年度】など
- 市街地の再開発により、国際ビジネスや生活文化の発信拠点などへ再生
(関連KPI) 都市の再生(竹芝地区)：竣工・開業【2019年度】など
- 臨海副都心の開発や豊洲市場の開場などにより、ベイエリアの魅力が向上
(関連KPI) 大型クルーズ客船ふ頭の整備：完了【2019年】など

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

I 陸・海・空ネットワーク強化

1 首都圏の人やモノの流れを加速させる、広域的な道路ネットワークを形成

- ▶ 渋滞解消による高い経済効果と迂回機能による防災効果が期待できる三環状道路の整備を一層推進し、都心環状線を利用する通過交通を環状道路に適切に分散させることで 2020 年大会時にも安全で快適な移動を実現するとともに、京浜三港や首都圏の空港など陸・海・空の拠点を結ぶ広域的な高速道路ネットワークを完成させる。
 - * 三環状道路及びそこへのアクセス強化等に資する道路の整備を推進
 - * 圏央道内側エリアに一体的で利用しやすい高速道路料金体系を構築
 - * 中央道等で渋滞対策や JCT 改良を推進し、外環道の東名 JCT 以南を早期具体化
 - * 外環道の整備に併せた沿道地域の活力を更に引き出すまちづくりを推進
- ▶ 幹線道路の整備を推進し、東京の防災力や安全性を高め、潜在力を引き出す道路ネットワークを形成する。
 - * 2020 年大会後も首都機能を最大限発揮させる環状 2 号線等の交通インフラを完成
 - * 区部放射・環状道路、多摩東西・南北道路など、骨格幹線道路の整備を推進
 - * 踏切を除却し交通渋滞や地域分断を解消する、道路と鉄道の連続立体交差化を推進
 - * 道路や橋梁の重点的な整備により、都県境を越えた道路ネットワークを形成
 - * 国道 357 号など首都圏の都市間連携を強化する国道の整備を促進
 - * 多摩地域の拠点駅周辺の道路整備を推進するとともに市町村が行う道路整備を支援
 - * 抜け道となっている生活道路への車の流入を減らすため、地域内の幹線道路を整備
 - * 新たな都市計画道路の整備方針を策定し、道路ネットワークを一層強化
- ▶ 先端技術の活用などにより渋滞対策を推進し、道路交通の更なる円滑化を図る。
 - * 交差点改良の計画に基づく右折レーンの設置により、局所的な渋滞を解消
 - * 先端技術を活用した信号制御などにより、更にスムーズな自動車の流れを実現
 - * 新たな光ビーコン設置による交通情報の提供や交通情報板のマルチカラー化を推進
 - * プロブ情報の活用等先進的な ITS 技術を取り入れ、都内全域の渋滞解消を推進

2 東京港の物流機能の強化

- ▶ 首都圏の産業と生活を支える東京港の再構築と、内貿ふ頭の再編整備により、港湾機能を強化する。
 - * 東京港の再構築により、610 万 TEU のコンテナ貨物量に対応
 - * 新コンテナふ頭の整備や既存ふ頭の再編により、東京港の国際物流機能を強化
 - * 既存の内貿ふ頭の再編整備により、ユニットロード機能を強化
- ▶ 東京港を支える道路ネットワークの強化や渋滞対策の推進により、港湾物流を円滑化する。
 - * 臨港道路南北線や国道 357 号東京港トンネルなどの整備を促進
 - * バン・シャーシープールの整備や違法駐車への規制強化などの渋滞対策を推進
- ▶ 京浜三港の連携を進め、国際競争力を強化することで、欧米と日本を結ぶ国際基幹航路の維持のみならず、アジア地域とを結ぶ航路の拡充を図る。
 - * 京浜三港間の連携と併せ、健全な競争の下でサービス向上策やコスト削減策を展開

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

3 首都圏の空港機能の強化

- ▶ 2020 年大会開催に伴う利用者の増加やその後の航空需要も見据え、羽田空港の更なる機能強化と国際化を推進し、ポテンシャルを一層引き出すことで、首都圏の活力を高める国際的な拠点空港とする。
 - * 国や関係自治体と連携し、都心上空を飛行経路とする案について、国による地元への丁寧な説明と情報提供により都民の理解を深めた上で、空港容量の拡大と国際便増便に向けた取組を推進
 - * 需要動向を踏まえた昼間時間帯の国内線からの振替検討や、深夜早朝時間帯活用等による国際線増枠を国へ要請
 - * 主要ターミナル駅と羽田空港を結ぶ直行バスなどの公共交通アクセスを充実
 - * C I Q機能を備えた専用動線を生かすことでビジネス航空の受入体制を強化
 - * 羽田空港跡地利用の具体化とともに空港とつながる広域交通インフラの整備を促進
- ▶ 羽田・成田空港の機能を補完し、首都圏西部地域の航空利便性の向上に資する横田基地の軍民共用化を実現し、首都圏の空港機能を強化する。
 - * 横田基地の軍民共用化について、日米協議の進展を国に要請
 - * 横田基地でのビジネス航空の受入れを含めた民間航空の利用を国に働きかけ

＜重要業績評価指標（K P I）＞

事 項		目標年次	目標値
オリンピック・パラリンピック関連道路の整備	環状2号線、首都高速晴海線（豊洲～晴海間）等	2020 年	開通
三環状道路の整備	整備率	2020 年度	約9割開通
	外環道（関越道～東名高速間）	2020 年	開通
	圏央道	2020 年	約9割開通
	圏央道内側エリアの高速道路料金体系	2016 年度	一体的で利用しやすい料金体系の構築
中央道の渋滞対策	調布付近	2020 年	完了
幹線道路ネットワークの形成	国道357号	2018 年度	東京港トンネル開通
	区部環状・放射道路・多摩南北道路	2024 年度	おおむね完成
	多摩東西道路	2024 年度	約8割完成
	連続立体交差事業	2024 年度	446か所の踏切を除却(累計)
東京港の再構築	外貿コンテナふ頭の整備	2018 年度	中央防波堤外側に3バースを完了

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

事 項		目標年次	目標値
		2025 年度	610 万 T E U に対応 (2012 年度比 1.3 倍) ^{※1}
		2025 年度	中央防波堤外側などに 7 バースを完了
	内貿ふ頭（ユニットロードふ頭）整備	2025 年度	10 バースを完了
	臨港道路南北線及び接続道路の整備	2020 年	完了
	東京港内のコンテナ車両の渋滞	2024 年度	解消
首都圏の空港 機能強化	年間発着枠	2020 年	空港容量の拡大
		2030 年代	空港容量の更なる拡大
	羽田空港へのアクセス強化	2020 年	空港直行バスの充実

※1 東京港第8次改訂港湾計画による東京港のコンテナ取扱個数推計値

Ⅱ 交通政策

1 誰もが安心して快適に利用できる交通を実現

- ▶ 交通結節点において、鉄道やバス、タクシー、自転車などの多様な交通手段を結び付ける、利用しやすく分かりやすい、シームレスな乗換を実現する。
 - * 乗換駅などの交通結節点で交通事業者や施設管理者などが連携する仕組みを構築
 - * 2020 年大会などに備え、公共交通の乗換改善や運行時間の拡大を推進
 - * 大会開催時に利用者増加が見込まれる競技会場周辺等の主要駅などで、バリアフリー化などの駅施設の改良を促進
 - * 駅前広場の整備や駅の再開発と併せ、鉄道とバスやタクシーとの乗換環境を整備
 - * 業務、商業、医療、福祉など多様な機能の駅への集約を推進
 - * 鉄道の連続立体交差化により生まれた高架下の空間を生活サービス機能に活用
- ▶ ホームドア及びエレベーター整備を促進することで高齢社会に対応したバリアフリーを充実させる。
 - * 競技会場周辺等の主要駅においてホームドア及びエレベーターの整備を促進
 - * 都営新宿線や東京メトロ銀座線（大規模改良工事を行う駅を除く。）のホームドア整備を完了
 - * J R ・私鉄の利用者数 10 万人／日以上を優先し、ホームドア整備を促進
 - * 東京メトロ日比谷線、千代田線の各駅へのホームドア導入を促進
 - * 相互直通運転各社と連携を図り、都営浅草線のホームドア整備に向けた取組を推進
 - * 利用者数 3,000 人／日以上全ての駅（構造上、エレベーターの整備が困難な駅等を除く。）で 1 ルートを確保し、さらに、乗換ルートや 2 ルート目の整備を促進
- ▶ 東京を訪れる外国人旅行者が快適に移動できる環境を整備するとともに、目的地までのルート検索や複雑な乗換がスムーズにできる環境を整備する。
 - * 利用者の多いターミナル駅等で案内サインの多言語対応や表示の工夫を推進

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

- * 外国人利用者が多い駅等において連続したW i - F iなどの通信環境を整備

2 東京の活力を高め、国際競争力を向上させる交通インフラを充実

- ▶ 都市づくりとの連携によって交通結節点の機能を強化し、円滑に移動できる質の高い交通サービスを提供する。
 - * 国家戦略特区などにおいて、国際都市にふさわしい交通結節拠点を形成
 - * 虎ノ門地区において、環状2号線、新たなバスターミナル、地下歩行者ネットワークを整備し、都内各地や羽田空港、臨海部とつながる新たなハブを形成
 - * 東京駅八重洲地区において、バス乗り場を集約し広域交通の一大ターミナルを形成
 - * 浜松町・竹芝地区において、空港、鉄道、バス、舟運を結ぶ乗換拠点を形成
- ▶ 羽田空港に近く、リニア中央新幹線の始発駅ともなる品川駅周辺について、国内外の広域交通拠点として、道路の整備や駅前広場の再編・整備を推進する。また、豊洲市場や開発の進む臨海副都心へのアクセスを高めるとともに、利用者の増加が見込まれる羽田空港へのアクセスを飛躍的に向上させる。
 - * 品川駅においてJ R、京急線の乗換を改善するとともに、泉岳寺駅の機能を強化
 - * 品川駅、品川駅・田町駅間新駅、泉岳寺駅を結ぶ歩行者ネットワークを整備
 - * 環状2号線や国道357号東京港トンネル、臨港道路南北線などの整備を推進
 - * 豊洲市場や開発の進む臨海副都心へのアクセスを高めるため、事業協力者と連携しB R Tの早期運行を目指すとともに、都バス等のバス路線を充実
 - * 再開発によるバスターミナル整備と連動し、羽田空港直行バスを充実
 - * 臨海部につながる国道357号多摩川トンネルなどの整備を促進
 - * 次期の交通政策審議会答申に基づき、東京圏の鉄道ネットワークを充実

3 東京の魅力を更に高める新たな交通政策の展開

- ▶ 国際都市・東京の新たな魅力を創り出すため、ゆとりや豊かさが感じられ、ビジネス環境の価値も高める歩行者に配慮した都市空間を創出する。
 - * 循環バスやシェアサイクルなどを活用して新たな人の流れを創り出すなど、地域の個性や特色を生かしたまちづくりを推進
 - * 公開空地や駅前広場などにおいて、道路と一体的な歩行者空間を確保
 - * 無電柱化された幅員の広い歩道に、東京の新たな顔となるにぎわいを創出
 - * 競技会場や主要駅周辺で、無電柱化とバリアフリー化を一体的に行うなど、誰もが歩きやすい道路空間の整備を推進
 - * 歩行者を優先し通過交通を抑制する地区の拡大や荷捌き車両への対応などを推進
- ▶ 総合的な自転車政策を展開し、公共交通が発達した東京にふさわしい利用環境を充実させる。また、利用者のルールやマナーを向上させ、自転車の安全で適正な利用を促進する。
 - * 自転車走行空間や自転車推奨ルートの整備を推進し、利便性と快適性を向上
 - * 区市が取り組むシェアサイクルの区境を越えた相互利用を促進
 - * 自転車の乗り入れの多い駅周辺での自転車ナビマークの設置や、自転車の安全利用や放置削減に向けた啓発活動の充実により、利用者のルールやマナーを向上
- ▶ 定期航路での利用拡大を視野に、水上交通ネットワークを充実させる。また、舟運ターミナルや船着場を水辺空間と一体的に整備し、新たな人の流れを創出

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

することで、水辺のにぎわいを活性化する。

- * 多くの観光客が利用する羽田空港と都心や臨海部の間の舟運ルートをもっと活用
- * 水上交通の基点となる船着場において、公共棧橋の開放や防災船着場の活用をもっと推進するとともに、最寄駅や近隣施設からの案内サインやバリアフリーを充実

《重要業績評価指標（KPI）》

事 項			目標年次	目標値
安心して快適 に利用できる 交通	勝どき駅の大規模改良		2018 年度	供用開始
	地下鉄全駅でエレベーター等 の整備による出入口からホーム まで段差なく移動できるルー ート（1ルート）の確保		2020 年度	完了
	1 日当たりの利用者数が 3,000 人以上の全ての駅にお ける 1 ルートの確保		2024 年度	完了※1
	駅のホーム ドア整備	競技会場周辺等 の主要駅	2020 年	J R の千駄ヶ谷 駅、信濃町駅など で完了※2
		都営新宿線	2019 年度	全 21 駅完了
		東京メトロ銀座線	2018 年度	完了※3
J R ・私鉄の 1 日 当たりの利用者 数 10 万人以上の 駅 全 78 駅		2023 年度	おおむね完了	
東京の活力と 国際競争力を 高める交通	羽田空港へのアクセス強化		2020 年	空港直行バスの 充実
	交通結節機能 の強化	虎ノ門地区	2020 年	新駅設置及びバス ターミナル供 用開始、地下歩 行者ネットワー クの完成
		浜松町地区	2027 年度	バスターミナル等 の再編・強化、J R ・東京モノレ ール・都営地下鉄間 の乗換改善
		八重洲地区	2024 年度	東地区、北地区 のバスターミナ ル整備

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

事 項		目標年次	目標値
	都心と臨海副都心の連絡強化	2019 年度	B R T の早期導入
東京の魅力を高める交通	歩行者に配慮した新たな都市空間の創出	2020 年	大丸有地区※ ₄ で実施
		2024 年度	対象地区の拡大
	自転車走行空間の整備	2020 年	264 km（累計） （2012 年度比約 2 倍）
	自転車乗り入れの多い駅周辺での自転車ナビマーク等の整備	2019 年度	100 地区
	広域的なシェアサイクル	2020 年	臨海エリア等で展開

※1 構造上エレベーターの整備が困難な駅等を除外

※2 目標値について具体化された 2020 年大会計画との整合を確保

※3 大規模改良工事を行う駅を除外

※4 千代田区大手町、丸の内、有楽町地区

Ⅲ 都市再生・拠点整備

1 都心等における拠点機能の充実・強化

- ▶ 中核拠点及び都心周辺部において、多様な都市機能を高密度に集積させる。
 - * 大手町、丸の内、八重洲などで、にぎわいと活力のある拠点を形成
 - * 新宿、渋谷、品川などで、交通結節機能の強化と都市基盤の再編等を一体的に推進
 - * 都心周辺の拠点的なエリアにおいて、大規模土地利用転換等による計画的な市街地形成や住宅の中高層化による職住近接の都市づくりを推進
 - * 東京の発達した公共交通網を生かし、拠点の乗換利便性や利用サービス向上を推進
- ▶ 都心の拠点駅において、周辺まちづくりと一体となった整備を推進することで、駅前広場の滞留スペースの不足や、周辺道路におけるバス・タクシー等による渋滞、鉄道施設による移動ルートの制約など、安全性や利便性に関する課題の解消を図る。
 - * 丸の内口駅前広場の整備により、首都にふさわしい景観を形成（東京駅）
 - * 東西自由通路の整備により、駅利用者や来訪者の回遊性を向上（東京駅）
 - * 八重洲側に大規模バスターミナルを整備し、広域交通の結節機能を強化（東京駅）
 - * 縦のバリアフリー動線や歩行者デッキの整備により、回遊性を向上（渋谷駅）
 - * 渋谷川のオープンスペースの確保等を通じ、魅力ある水辺空間を創出（渋谷駅）
 - * 南口地区基盤整備事業の推進により、各交通機関の乗継利便性を向上（新宿駅）
 - * 東西自由通路や駅前広場等の再編、地下歩行者専用道の整備等により、歩行者の回遊性を向上（新宿駅）
 - * 新駅設置や駅周辺道路等の基盤整備により、最先端のビジネス環境を形成（品川駅）
 - * M I C E の拠点形成や、崖線や水辺等を生かした環境都市づくりを推進（品川駅）

2 東京のポテンシャルを最大限に引き出す開発プロジェクト等の推進

- ▶ 質の高い多様な都市機能の集積を促進し、東京の活力を高めるとともに、国際

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

競争力の一層の強化を図り、地域の特性を生かしたまちづくりを推進する。

- ＊ 都市再生特別地区や都市開発諸制度を活用し、優良な民間開発を誘導
- ▶ 有楽町地区では、業務、商業、文化・交流など多様な機能が共存・集積する特性を生かし、様々な人々が訪れ交流する国際ビジネス・都市観光拠点を形成するまちづくりを推進する。
 - ＊ 有楽町駅周辺で、旧都庁舎跡地を活用した公民連携のまちづくり事業を実施
 - ＊ 歩行者ネットワークの形成等により、安全・快適な回遊性の高いまちづくりを推進
- ▶ 北青山三丁目地区では、老朽化した都営住宅である青山北町アパートを高層・集約化して建替え、それに伴い創出される用地を生かし、質の高い民間開発を誘導しながら青山通り沿道との一体的なまちづくりを進める。
 - ＊ 質の高い民間開発を誘導しながら、最先端の文化・流行の発信拠点を形成
 - ＊ 実施方針を 2015 年度に公表し、都営住宅の建替えを 2020 年度までに完了
- ▶ 晴海地区や神宮外苑において、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを生かした質の高い都市空間を形成する。
 - ＊ 晴海地区において、民間事業者のノウハウを引き出し、交流機能を持つまちを形成
 - ＊ 神宮外苑地区では、魅力・にぎわい・風格を兼ね備えたスポーツクラスターを実現
- ▶ 都営地を活用した「都市再生ステップアップ・プロジェクト」や街区再編、大街区化等の取組を促進し、質の高い高密度な都市空間の形成を図る。
 - ＊ 竹芝地区において、コンテンツ産業のビジネス拠点を形成
 - ＊ 渋谷地区（宮下町）において、生活文化、ファッション産業等の発信拠点を形成
 - ＊ 京成高砂駅周辺では、区や鉄道事業者と連携し、駅を中心としたまちづくりに着手
 - ＊ 築地地区では、市場移転後の土地利用の方向性や活用方策を検討の上、具体化
- ▶ 地域のエリアマネジメント活動を支援し、都内の様々な拠点において魅力やにぎわいを高める。
 - ＊ 民間活力を最大限に活用し、エリアマネジメントによるまちづくりを推進
 - ＊ 「東京のしゃれた街並みづくり推進条例」における「まちづくり団体」の登録対象区域の要件を緩和

3 2020 年大会後も見据えた臨海部のまちづくり

- ▶ 交通インフラ等の整備により、臨海副都心に M I C E ・国際観光の機能を集積し、日本の成長を牽引する国際的な戦略拠点として発展させる。
 - ＊ 2020 年大会後も視野に入れた臨海副都心の将来ビジョンを策定
 - ＊ 大型クルーズ客船に対応可能な新たな客船ふ頭の整備を推進
 - ＊ 国道 357 号東京港トンネルの整備を促進するとともに、環状 2 号線、臨港道路南北線等を整備
 - ＊ 臨港道路等において、自転車走行空間を整備するとともに、自転車推奨ルートやシェアサイクルと連携し、自転車利用の利便性・快適性を向上
 - ＊ 都心と臨海副都心とを結ぶ B R T を導入
- ▶ 豊洲地区において、発展が見込まれる臨海副都心地区との相乗効果を発揮しながら、観光や水辺のレクリエーションを通じたにぎわいを創出する。
 - ＊ 首都圏の食を支える基幹市場として、豊洲市場を開場

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

＊ 水際緑地帯等の整備、新たな船着場の設置により水上交通ネットワークを充実

4 2020 年大会後の数十年先を見据えた都市像の提示

- ▶ 本格的な少子高齢・人口減少社会の到来や、幅広い分野の技術革新を見据え、長期的、広域的な視点を持ちつつ、人々の暮らしや働き方に関わる産業・経済、医療・福祉、芸術・文化などの分野も考慮した 2040 年代の都市の将来像を描き、その実現に向けた都市づくりに取り組む。
 - ＊ 都市づくりに関し、10 年後、20 年後を見据え、環境、文化などの観点も加えた「都市づくりのグランドデザイン」を検討
 - ＊ 東京のシティセールスを推進し、海外の企業や投資家等への情報発信を活性化

《重要業績評価指標（K P I）》

事 項		目標年次	目標値
東京駅	丸の内駅前広場の整備	2017 年度	完了
渋谷駅	渋谷川の再生	2018 年度	完了
新宿駅	南口の基盤整備	2015 年度	完了
	東西自由通路の整備	2020 年度	完了
品川駅周辺	品川駅・田町駅間新駅	2020 年度	暫定開業
都市の再生	竹芝地区	2019 年度	竣工・開業
	渋谷地区（宮下町）	2017 年度	竣工・開業
晴海地区	選手村の後利用	2021 年度以降	住宅として入居
臨海副都心	大型クルーズ客船ふ頭の整備	2019 年	完了
	都心と臨海副都心の連絡強化	2019 年度	B R T の早期導入
豊洲地区	豊洲市場の整備	2016 年度	開場

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

（４）多彩な魅力で世界中の人々を惹き付ける都市の実現

多彩な魅力で世界中の人々を惹き付けるとともに、おもてなしの心により、訪れた人が快適かつ安心して滞在でき、何度でも訪れたい魅力あふれる都市を実現する。

＜基本的方向＞

- 多言語対応の取組を都市全体に広げ、東京に滞在する外国人の言葉のバリアフリー環境を整備する。
- 旅行地としての「東京ブランド」を世界に広く認知させるとともに、ボランティア文化が根付くなどおもてなしの気運を浸透させ、外国人旅行者を温かく迎える世界有数の観光都市・東京を実現する。
- 東京のいたるところで多彩な文化プログラムを展開し、文化の面でも史上最高のオリンピック・パラリンピックを実現するとともに、誰もが身近に芸術文化に触れられる、「世界一の文化都市」へと成長させる。

＜具体的目標＞

- 訪都外国人旅行者数：1,500 万人【2020 年】、1,800 万人【2024 年】
- 訪都外国人旅行者の無料Wi-Fi 利用環境満足度：90%以上【2020 年】
- ボランティア行動者率：40.0%【2024 年度】
- 国際会議開催件数：年間 330 件（世界トップスリー）【2024 年】
- あらゆる人々に開かれた都立文化施設を提供し、芸術文化に親しむ環境を実現（関連 K P I）都立文化施設の多言語対応：全 7 施設で完了【2020 年】など

＜具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）＞

I 多言語対応

1 外国人の快適な東京滞在を実現するあらゆる場面での多言語対応の充実

- ▶ 多言語対応協議会が策定した取組方針を踏まえ、多言語対応を促進するなど、移動、飲食、宿泊分野における多様な主体が相互に連携・協働した取組を促進し、言葉のバリアフリー化を展開する。
 - * 対応言語を日本語、英語及びピクトグラムによる対応を基本とし、必要に応じて中国語、韓国語等へ展開
 - * 「国内外旅行者のためのわかりやすい案内サイン標準化指針」の普及、区市町村や事業者の多言語対応の取組を促進
 - * デジタルサイネージや翻訳アプリ等の先端技術の活用を促進し、多言語対応を展開
- ▶ ピクトグラムの活用や各主体が連携した表記の統一性・連続性の確保、翻訳文言の共通化などにより、外国人に配慮した案内サイン等の整備を行うなど、外国人が不満や不安なく円滑に移動できる環境を整備する。
 - * 新宿駅を対象に設置した多言語対応の利便性向上を目指す検討会の内容を参考に、東京駅や品川駅等において、各主体間の垣根を越えた取組を促進
 - * 都営地下鉄や都営バスにおいて、多言語対応可能な液晶モニターを導入・拡大

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

- * 多摩・島しょ地域の船客待合所や空港ターミナルビルに、多言語案内表示板を設置
 - * 英語併記化などにより外国人にもわかりやすい道路標識の整備を推進
 - * 外国人旅行者が多く訪れる 10 エリアや 2020 年大会競技会場周辺(重点整備エリア)にデジタルサイネージを設置
 - * ピクトグラム等を活用したわかりやすい観光案内サインの整備を推進
 - * 水辺空間や都立公園において、多言語対応の案内サイン整備を推進
 - * 重点整備エリアを中心に、区市町村や民間事業者と連携し、観光案内窓口を拡充
 - * 宿泊施設や都営地下鉄等における通訳サービスの活用、観光案内窓口へ翻訳アプリの導入支援などを実施
- ▶ 多言語対応協議会ポータルサイトを活用したノウハウの共有により、多様な主体の施策を相互に参考にしながら、外国人の東京滞在中の基本的ニーズの充足に向けた多言語対応を推進する。
- * 協議会の取組等を通じて多言語対応の推進・強化に向けたムーブメントを醸成
 - * ノウハウの共有化により、多様な主体間同士のスパイラルアップを促進

2 医療機関等における外国人対応等の強化

- ▶ 外国人に対する医療機関情報等の多言語対応の充実を図るとともに、多言語による診療体制などを整備する。
- * 外国人旅行者等のニーズを踏まえた医療機関情報等の多言語対応を充実
 - * 全都立・公社 14 病院において、多言語による診療体制を整備
 - * 英語力を有し、異文化の習慣等も踏まえて対応ができる救急隊を 14 署 36 隊配置
- ▶ 外国人が安心して滞在できるよう、災害時の緊急ニュース、宿泊施設の避難経路等の、防災に関する情報の多言語対応を推進する。
- * デジタルサイネージや SNS 等により、防災情報や緊急ニュース等を多言語発信
 - * 空港等における避難経路案内などの多言語化や建物の安全・安心情報の発信を強化

《重要業績評価指標（KPI）》

事 項	目標年次	目標値
交通機関の各主体間における多言語案内表示・標識等の統一性・連続性への配慮、翻訳文言の共通化等の改善	2020 年	東京駅等のターミナル駅、品川駅等の空港アクセス駅、2020 年大会競技会場周辺駅等において完了
都営バス車内に多言語対応の液晶モニター設置	2016 年度	全車両完了
多摩・島しょ地域における船客待合所・空港ターミナルビルへの多言語案内表示板の設置	2018 年度	全 21 か所完了
都道における外国人にもわかりやすい道路標識（英語併記化）の整備	2020 年	都内全域完了

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

事 項	目標年次	目標値
デジタルサイネージの歩行空間での設置※1	2019 年度	100 基程度
観光案内サインの設置	2019 年度	600 基程度
多言語による診療体制の整備	2020 年	全都立・公社 14 病院
英語対応救急隊員の配置	2016 年度	14 署 36 隊※2

※1 外国人旅行者が多く訪れる 10 エリア及び 2020 年大会競技会場周辺において実施（「外国人旅行者の受入環境整備方針」に定める重点整備エリア）

※2 管轄区域にアジアヘッドクォーター特区を有する 14 消防署

Ⅱ 観光・おもてなし

1 2020 年大会に向けた、ボランティアの裾野拡大及び着実な育成

- ▶ 大会関連ボランティアの人材確保・育成を進めるとともに、多くの都民が様々な分野でボランティアとして 2020 年大会に参加できる環境を整備する。
 - ※ 東京都ボランティア活動推進協議会を設置し、団体相互の連携体制を構築
 - ※ ボランティアの基礎戦略を策定し、大会関連ボランティアの人材を確保・育成
- ▶ 様々なボランティア活動や過去大会での活躍の様子、参加機会の紹介等により、気運の醸成を図るとともに、スポーツイベントなど参加機会の提供により裾野拡大を図る。
 - ※ 2020 年大会に向けたボランティア情報を発信するホームページを開設
 - ※ シンポジウム開催や各種媒体を活用した情報発信を行うとともに、障害のある人もボランティアに参加できる環境づくりを推進
- ▶ 主要な空港、ターミナル駅、観光地などで、国内外からの観光客に対し多言語で観光案内や交通案内を行えるよう、2020 年大会を支える質の高い都市ボランティアを確保する。
 - ※ 都市ボランティアに関する情報提供など裾野拡大を図る取組を推進
 - ※ 大会に関する基礎知識や障害者への対応など幅広い分野の研修を実施
- ▶ 気軽に外国人へ声をかけ手助けすることで、おもてなしを実現するボランティアや、観光スポットや街中での観光案内で活躍するボランティアなどを着実に育成する。
 - ※ 外国人おもてなし語学ボランティアを育成
 - ※ 観光ボランティアの更なるスキルアップと活躍機会を拡充
 - ※ 中高生を対象に、おもてなし親善大使を育成
 - ※ 手話のできる都民を育成し、手話ボランティア等として活躍できる人材を確保

2 幅広い市民活動への支援を通じた、共助社会の実現

- ▶ 2020 年大会を契機に一層の醸成が進んだ都民のおもてなし精神をボランティア文化として定着させるとともに、都民一人ひとりが互いに支え合う共助社会

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

の実現を図る。

- * 町会・自治会の活動やスポーツ大会のボランティアなど、様々な市民活動を活性化
- * 東京ボランティア・市民活動センターとの連携によるボランティア参加者と活動団体のマッチングの実施や、企業等のCSR部門との協働・連携を促進
- * ボランティアなどの社会貢献活動を活性化

3 戦略的なプロモーションによる外国人旅行者誘致の推進

- ▶ 東京のブランディングを推進し、旅行地としての東京を強く印象付け、外国人旅行者を誘致する。
 - * 「東京ブランド」を確立し、海外テレビでのCM放映等を通じて世界に広く発信
 - * 都内でのキャンペーン等により、都民や都内事業者等に「東京ブランド」を浸透
- ▶ アジア地域へのプロモーションの強化、インド等の新規市場の更なる開拓を進めるなど、世界に向けた戦略的なプロモーションを展開する。
 - * 対象市場の動向に応じたプロモーションなど、全世界に向けた誘致活動を展開
 - * 文化プログラムなど、国内外のオリンピック・パラリンピック関連イベント等と連携したプロモーションを実施
 - * 世界最大級の大型クルーズ客船の発着に対応した新たな客船ふ頭を整備するほか、誘致施策を推進
- ▶ 東京と地方の双方の活力を生み出す広域的な取組を進めるなど、国内外で連携した観光プロモーションを推進する。
 - * 東京と地方を結ぶ新たな観光ルートの開発や共同ファムトリップ等を実施
 - * アジアの各都市と連携し、相互の情報交換や各都市の特色ある観光資源を発信

4 世界的な観光都市としての環境づくり

- ▶ 「外国人旅行者の受入環境整備方針」に基づき、重点整備エリアなどにおける観光案内機能の充実・強化を図る。
 - * 重点整備エリアそれぞれに、観光案内機能を充実させた拠点を整備
 - * 新宿駅南口バスターミナルに新たな観光情報センターを整備し、宿泊予約などワンストップサービスを提供
 - * 重点整備エリアを中心に、区市町村や民間事業者と連携して観光案内窓口を拡充
 - * 重点整備エリアにおいて、駅周辺や観光スポットなどで外国人旅行者に声をかけ、観光案内等の各種案内を行う「街なか観光案内」などを実施
 - * 案内サインにおける多言語対応やピクトグラムの活用等を促進するほか、特に重点整備エリアに高機能の案内サインとしてデジタルサイネージの設置等を推進
 - * 重点整備エリアで歩行空間に無料Wi-Fiの先行的・重点的な整備を推進するほか、都立施設へのアクセスポイント設置、区市町村などの取組の支援等を実施
 - * 都立施設等に設置される無料Wi-Fiの利用に際して、「TOKYO CITY Wi-Fi（仮称）」（一度の登録でインターネット接続を可能とする仕組み）を構築
 - * 民間事業者が整備する無料Wi-Fiサービスの利用登録の一元的提供を促進
- ▶ 多言語対応の促進、滞在中の利便性の向上などを図り、外国人旅行者の快適な滞在環境を整備する。
 - * 区市町村や民間事業者による多言語対応への支援等を実施

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

- * 区市町村などによるクレジットカード決済環境の整備等の支援や、民間事業者等と連携した交通機関・観光施設共通のＩＣカードの開発・普及の促進などを実施
- * 区市町村や民間事業者によるバリアフリー化の取組を支援
- * 宿泊施設や都営地下鉄等における通訳サービスの活用、観光案内窓口へ翻訳アプリの導入支援などを実施
- * ムスリムなど多様な文化や習慣等を持つ旅行者に対し、快適な受入環境を民間事業者と連携して整えるとともに、受入対応施設の情報を提供

5 地域の魅力を生かした観光振興

- ▶ 東京の多彩な特性を生かし、各地域ならではの観光資源の開発を推進する。
 - * 地域自らの発想・創意工夫による観光資源開発を支援するなど魅力の創出を推進
 - * 「東京味わいフェスタ」等のイベント開催を通じて、農水産物、伝統工芸品など東京の多彩な魅力を国内外へ発信
 - * バリアフリー観光、スポーツツーリズムなどニューツーリズムを推進
- ▶ 東京をはじめとした各地域の多彩な魅力を効果的に発信する。
 - * 都内の庭園において、都と国や区市・民間等が連携したイベントを開催
 - * 多摩・島しょ地域の観光資源について、SNSなどを活用したPRを促進
 - * 都庁舎の観光資源としての更なる活用、展望室における全国特産品の展示販売会などを実施
 - * 大島の大規模土砂災害からの復興に向けて、観光施設の早期復旧、大島の魅力や安全性の発信など観光振興を支援
- ▶ 多様な主体と連携した観光振興を推進する。
 - * 東京と地方を結ぶ新たな観光ルートの開発や共同ファムトリップ等を実施
 - * 2020 年大会開催に向け、観光の視点を取り入れたまちづくりを推進

6 MICE誘致の強化

- ▶ 東京の強みを生かした誘致活動や、東京の魅力的な資源を生かしたサポートメニューの提供など、国際競争を勝ち抜くためのプロモーションを強化する。
 - * 国際的なネットワークの活用、学術・研究機関の集積等を生かした誘致活動などを実施
 - * 歴史的建造物等を活用したユニークベニュー、都内企業等を視察するテクニカルツアーなどを提供
 - * MICE関連事業者等と連携し、人材の育成を促進
- ▶ 海外都市との誘致競争を優位に進めるため、MICE受入環境の整備を促進する。
 - * MICE関連施設が集積する地域において、多様な主体が連携した受入体制の強化等を推進
 - * 臨海副都心において、MICE・国際観光拠点化を更に推進
 - * 2020 年大会終了後に展示施設として有効活用できるよう東京ビッグサイトを拡張
 - * 民間事業者等が行う新たなMICE施設等の整備を都市づくりと連携して促進

7 東京を訪れる人を魅了する新たなにぎわいの創出

- ▶ 道路を成熟都市にふさわしい魅力的な空間に生まれ変わらせることによって、

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

訪れる人が楽しめる、活気に満ちたまちづくりを推進する。

- * 東京シャゼリゼプロジェクトを推進し、新虎通り等の幅員の広い歩道にオープンカフェを展開するなど、道路空間を生かした新たなにぎわいを創出
- * 道路占用の特例を活用する地元自治体の取組を支援
- * 公開空地の活用促進に向けた規制緩和などによりエリアマネジメントを更に進化させることで、にぎわい創出を持続
- ▶ 河川などの水辺空間の魅力を生かした取組等を進め、多彩なにぎわい・魅力を創出する。
 - * 隅田川を軸として、水辺の動線の強化や、「にぎわい誘導エリア」におけるリーディングプロジェクトの展開等を推進
 - * 臨海部において、新たな水辺のにぎわい拠点の形成などを促進
 - * 多摩部においても、自然を生かした水辺のにぎわいを創出するため、規制緩和による民間事業者の水辺の利活用を促進
 - * 舟運の活性化、水辺の背後の街並み等と一体となった景観の形成などにより、水辺空間の魅力向上を広域的に推進
 - * 外国人旅行者への水辺の魅力の効果的な発信など、水辺のプロモーションを推進

8 首都にふさわしい都市景観の形成

- ▶ 東京駅周辺において、皇居や復原された駅舎等と調和した首都にふさわしい景観を創出するなど、快適な歩行者空間と大会開催都市にふさわしい都市空間を形成する。
 - * 皇居周辺では、デザイン協議を継続して実施し、美しく風格ある景観を形成
 - * 都市再生特別地区の建築計画において、景観事前協議で専門家の意見を聴くことで、良質な建築デザインを創出
 - * 東京駅周辺において、駅前広場の整備や行幸通り、永代通り等の景観整備を推進
 - * エリアマネジメントを積極的に展開し、良好な街並み景観を形成
 - * センター・コア・エリア内の計画幅員で完成した都道の無電柱化を完了
 - * 競技会場等周辺で、無電柱化に向けた区市の取組とバリアフリー化を一体的に推進
- ▶ 景観上重要な歴史的建造物等の保全や活用などにより、歴史的・文化的な資源を生かした歴史的景観を形成する。
 - * 文化財庭園の建造物等の復元・修復を推進
 - * 小石川植物園等を景観形成特別地区に追加するなど、周辺建築物の色彩等を適切に誘導する取組を推進
 - * 景観上重要な歴史的建造物の選定対象を戦後の建造物に拡大
 - * 公園の歴史的な価値を再評価し、適切な保護・保全・再生を図るための整備を推進

9 島しょ地域の更なる魅力の創出

- ▶ 全島しょ地域における、観光情報の発信、遠隔医療等の環境改善や特産品のインターネット販売促進等による産業振興など、様々な分野での超高速ブロードバンド活用による島しょ振興を図る。
 - * 超高速ブロードバンドが提供されていない5村6島と本土間に海底光ファイバーケーブルを整備

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

- ▶ 島しょ地域における航路改善と港湾・漁港整備を推進する。
 - * 小笠原諸島（父島）～本土間と父島～母島間に就航する船舶の代替船を建造
 - * 港湾・漁港施設の静穏化に向けた整備により、離島と本土を結ぶ定期航路の就航率を向上

《重要業績評価指標（K P I）》

事 項		目標年次	目標値
ボランティア の裾野拡大・ 育成・活用	都市ボランティアの育成	2020 年	1 万人
	外国人おもてなし語学ボランティアの育成	2019 年度	3 万 5 千人
	観光ボランティアの活用	2020 年	3,000 人
	おもてなし親善大使の育成	2020 年	1,000 人
東京港への クルーズ 客船誘致	大型クルーズ客船ふ頭の整備	2019 年	完了
	クルーズ客船入港回数	2020 年	113回 (2013年比約2.5倍)
		2028 年	280 回 (2013年比約 6 倍)
	クルーズ利用客数	2020 年	21万人 (2013年比約 6 倍)
		2028 年	50.2 万人 (2013年比約15倍)
観光案内の 充実	広域的な観光案内機能を担う 拠点の整備※ ₁	2019 年度	外国人旅行者が 多く訪れる 10 エリア
	新たな観光情報センタ ー（新宿駅南口）の整備	2015 年度	完了
	「街なか観光案内」の展開※ ₁	2019 年度	外国人旅行者が 多く訪れる 10 エリア
	観光案内窓口の拡充・ 機能強化※ ₁	2019 年度	外国人旅行者が 多く訪れる 10 エリア内に 200 か所程度
無料Wi-Fi 利用環境の 向上	観光案内サイン周辺※ ₁	2018 年度	600 基程度 アンテナを設置
	歩行空間に整備する デジタルサイネージ※ ₁	2019 年度	100 基程度 アンテナを設置
	2020 年大会競技施設	2020 年	全競技施設で 対応

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

事 項		目標年次	目標値
	都立文化施設	2016 年度	全 7 施設で整備完了
	自然公園の ビジターセンター等	2016 年度	高尾・御岳で整備完了
	都立庭園	2015 年度	全 9 園で整備完了
	都立動物園	2015 年度	全 4 園で整備完了
	都立公園	2015 年度	主要な 9 園で整備完了
	都庁舎	2015 年度	整備完了
	島しょの船客待合所・空港	2020 年度	全ての船客待合所・空港で整備完了
	「TOKYO CITY Wi-Fi（仮称）」	2015 年度	サービス提供開始
東京シャンゼリゼプロジェクトの推進	オープンカフェの展開等にぎわいの創出	2020 年	2 地区 （虎ノ門地区、丸の内地区）
隅田川における恒常的なにぎわい創出を推進		2024 年度	4 エリア （浅草、両国、佃・越中島、築地）
東京駅周辺における景観整備	東京駅丸の内駅前広場	2017 年度	完成
	永代通り	2016 年度	完成
	行幸通り	2018 年度	完成
	皇居前鍛冶橋線	2019 年度	完成
無電柱化の推進	センター・コア・エリア	2019 年度	都道完了※2
文化財庭園における建造物の復元	浜離宮恩賜庭園 鷹の茶屋	2017 年度	完成
	小石川後楽園 唐門	2017 年度	完成
景観上重要な歴史的建造物の選定対象・件数の拡大		2020 年度	110 件
景観形成特別地区※3の追加指定等		2017 年度	11 地区
三宅島空港ターミナルビルの整備		2024 年度	完了
老朽化した客船待合所の建替え		2024 年度	2 か所の完了

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

事 項	目標年次	目標値
海底光ファイバーケーブルの整備	2017 年度	5 村 6 島での超高速ブロードバンドサービスの提供開始
小笠原諸島の航路改善	2016 年度	おがさわら丸・ははじま丸の代替船が就航

※ 1 外国人旅行者が多く訪れる 10 エリア及び 2020 年大会競技会場周辺において実施（「外国人旅行者の受入環境整備方針」に定める重点整備エリア）

※ 2 歩道幅員が 2.5m 以上で、計画幅員で完成した都道

※ 3 文化財庭園や水辺周辺等の景観資源を含む地域のうち、東京における良好な景観の形成を推進するために特に重点的に取り組む必要がある地区として東京都景観計画に定められた地区

Ⅲ 芸術文化

1 誰もが身近に芸術文化に親しめる環境の整備

- ▶ 芸術文化資源の集積や地域の個性を生かし、各地域の自治体や文化施設などと連携し、地域の魅力や強みを生かしたまちづくりを都内各地で展開する。
 - ※ 各地域の様々な主体との芸術文化に関するネットワーク構築を推進
 - ※ 上野「文化の杜」新構想推進会議と連携し、上野地区の芸術文化拠点としての魅力を向上
 - ※ 多摩地域における都市公園の活用や芸術大学との更なる連携を推進
- ▶ 都立文化施設のサービスの向上を図るとともに、国内外の芸術文化施設とのネットワークを構築する。
 - ※ バリアフリー化や多言語対応、無料Wi-Fi 利用環境の整備など都立文化施設の機能を更新
 - ※ 首都圏の美術館・博物館などによる広域的な芸術文化施設のネットワークを構築
 - ※ 北京・ソウルの都市歴史博物館との連携強化など、海外都市とのネットワーク化を促進
 - ※ 隅田川に架かる著名橋をはじめとする歴史的建造物を文化遺産として保全

2 あらゆる人々の創造的な芸術文化活動を支援

- ▶ 国籍や年齢にかかわらず、あらゆる人々が東京を舞台に創造的な芸術文化活動を展開するとともに、文化の魅力あふれる東京の実現に向けた取組を推進する。
 - ※ 次代を担う創造性あふれた活動の発掘・支援と世界に通用する若手人材を育成
 - ※ 東京を舞台とした創造的な芸術文化活動や、気軽に参加できる芸術文化イベントの開催などを支援
 - ※ 世界中のアールブリュットを集めた展覧会や、障害のある子供たちと芸術家が共に行う創作活動など、障害者の芸術文化活動に資する取組を強化

3 史上最高の文化プログラムの展開

- ▶ 文化プログラムの展開に先行して、リーディングプロジェクトを展開するとと

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

もに、芸術文化の気運を醸成する。

- ＊ 「文化ビジョン」を国内外に広く発信するとともに先駆的な文化施策を展開
- ＊ リーディングプロジェクトや東京芸術文化評議会の提言による先駆的な取組を実施
- ▶ 組織委員会等と連携し、文化プログラムを推進する。
 - ＊ 都市自体を劇場とした先進的で他に類を見ない文化プログラムを実現
 - ＊ アーツカウンシル東京について、芸術文化を支える専門機関としての機能を充実

《重要業績評価指標（KPI）》

事 項	目標年次	目標値
芸術文化拠点の魅力向上	2020 年	上野等で実施
都立文化施設の多言語対応	2020 年	全 7 施設で完了
都立文化施設の開館時間延長	2020 年	全 7 施設で実施
都立文化施設の無料 Wi-Fi 利用環境整備	2016 年度	全 7 施設で完了
文化施設の広域共通パスの導入	2020 年	実施

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

(5) グローバル人材の育成や都市外交を推進し、更なる国際化を実現

世界を舞台に活躍できる人材の育成や、海外主要都市との友好関係構築を推進することで、東京をグローバル都市として飛躍させていく。

<基本的方向>

- 海外で通用する高い語学力と豊かな国際感覚を有し、日本人としての誇りを持って世界を舞台に活躍する人材を育成する。
- 人類の平和の祭典である 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功を通じて、世界中の都市との友好親善を深める。
- 2020 年大会を契機に深める海外都市との交流を継続的に推進・強化することで、東京を一段と魅力的な都市へ進化させ、都民生活の質の向上につなげるとともに、世界の発展にも寄与する。

<具体的目標>

- 世界で活躍するグローバル人材を育成する教育環境を実現
(関連KPI)「英語村(仮称)」の設置:開設【2018年度】など
- 高校卒業段階で習得している英語力:英検準2級程度【2024年】
- 将来、グローバル関係の仕事等を希望する高校生:50%以上【2024年】
- 二都市間都市外交、多都市間都市外交を国内外で積極的に展開
(関連KPI)海外都市との友好・協力関係の構築:30都市と関係構築【2020年】など

<具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)>

I グローバル人材

1 世界で通用するグローバル人材の育成

- ▶ 「読む・書く」に加え「聞く・話す」能力の向上や、少人数・習熟度別指導の展開、教員の指導力・英語力の向上などにより、子供たち全員に使える英語力を身に付けさせる。
 - * 都独自の補助教材の活用等により、英語でのコミュニケーション能力を伸長
 - * 少人数・習熟度別指導を展開するなど、個々の能力に合わせた教育を推進
 - * 英語科教員を英語圏の国に派遣するなど、教員の指導力・英語力を向上
- ▶ 東京にしながら海外生活や異文化を体験し、ネイティブの生きた英語などを学ぶことができるよう、学びの場を国際化する。
 - * 小・中・高校生が英語しか使えない環境に身を置き、外国人との様々な生活体験や学習ができる「英語村(仮称)」を設置
 - * JETプログラムで招へいた外国人指導者等を、全都立高校及び私立学校の英語教育等に活用
 - * 公立学校や首都大学東京(以下「首都大」という。)で外国人生徒・留学生等を積極的に受け入れ、若者の国際感覚を醸成
 - * 都立高校生をJICA訓練所に派遣し、異文化理解等を目的とした体験研修を実施

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

- ▶ 生徒の英語力の更なる向上や海外留学支援の充実などにより、国際社会の第一線で活躍するグローバルリーダーを育成する。
 - * 英語教育を推進する都立高校を「東京グローバル 10」に指定
 - * 都立国際高校に国際バカロレア（I B）コースを新設
 - * 都立高校の英語以外の外国語選択科目の実施を拡大
 - * 都立・私立高校生、都立産業技術高等専門学校（以下「産技高専」という。）、首都大の学生を対象とした海外留学支援を充実
 - * 産技高専生を対象に、海外に製造拠点を置く日系企業でのインターンシップなど、学生のレベルに応じた海外体験プログラムを実施
 - * 2015 年度に首都大で海外留学を必修とした新たなコース（国際副専攻）を開設
- ▶ 日本の歴史・伝統・文化を理解し、発信する経験を通じ、日本人としてのアイデンティティを備えた国際人材を育成する。
 - * 公立学校・特別支援学校に専門家を招致し、日本の歴史・伝統・文化の教育を推進
 - * 外国人と児童・生徒が地域行事等を通じて交流し、日本文化を紹介する機会等を創出

《重要業績評価指標（K P I）》

事 項		目標年次	目標値
「英語村（仮称）」の設置		2018 年度	開設
海外留学への支援	都立高校	2024 年度	2,000 人
	私立高校	2024 年度	3,000 人
	都立産業技術高等専門学校	2024 年度	500 人
	首都大学東京	2024 年度	2,500 人
都立国際高校 I B コースから海外大学進学を目指す生徒のディプロマ取得率		2024 年度	毎年 100%達成
JET プログラム等による外国人指導者の活用		2024 年度	延べ 2,000 人
公立中学・高校英語科教員の海外派遣者		2020 年度	840 名
英語科教員の指導力向上		2020 年	英検準 1 級、TOEFL iBT80 点以上などの英語能力を持つ英語科教員が、中学 60%以上、高校 85%以上

Ⅱ 都市外交

1 新たな戦略に基づく都市外交の推進

- ▶ 2020 年大会を成功させるとともに、世界の大都市の課題解決を図るため、姉妹友好都市等の友好・協力関係を生かしつつ、二都市間及び多都市間でも連携

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

協力するなど、都市外交の国内外での積極的な展開を推進する。

- * 30 都市との間で二都市間及び多都市間都市外交を推進
- * 海外都市と職員の往来を実施し課題解決に協力するなど、都市間の関係を一層強化
- * 二都市間では、2020 年大会の成功等に資する実務的交流・協力を柔軟な形式で実施
- * 多都市間では、大都市の課題解決等のため、実務的協力事業を推進
- * 首都大学東京における高度研究人材等の受入れや人材育成等に新たな基金を活用
- * 都民に丁寧に説明するため、都市外交政策の意義や取組に関する情報発信を強化
- * 国との密接な連携による国際貢献を一層推進し、国家間の関係を強化

2 2020 年大会の成功と東京の発展に寄与する戦略的な都市外交の推進

- ▶ 主要な海外都市との交流を強化するとともに、外国人旅行者の受入環境を整備する。さらに、スポーツや文化・芸術交流の活性化を進めるなど、2020 年大会の成功につながる国際交流を推進する。
 - * 2016 年リオデジャネイロ大会で大会運営について学ぶなど、万全な開催準備を推進
 - * 同大会で、世界中から訪れる観客やメディアに対し、東京の魅力を効果的に発信
 - * 2020 年大会やレガシーを生かして、姉妹友好都市や主要な海外都市との交流を推進
 - * 要人接遇の充実に向け、ハード・ソフト両面からそのあり方を検討
 - * 若手芸術家や青少年の交流の推進と美術館等の文化施設ネットワークを構築
- ▶ 主要な海外都市との技術交流を推進するとともに、多都市が参加する新たな実務協力の仕組みづくりを進めることにより、大都市に共通した課題の解決に資する実務協力を促進する。
 - * 危機管理に関する経験やノウハウの共有と人材育成実施により危機管理能力を向上
 - * アジアの都市を中心に大気汚染対策・廃棄物処理に関する政策・技術支援を実施
 - * 水道の優れた漏水防止技術の活用により、ミャンマー・ヤンゴンにおける無収水問題を解決
 - * 都の水道技術による技術協力事業を実施し、世界の水事情の改善に貢献
 - * マレーシアにおいて、都の技術力を生かして、下水道システムを整備・運営
 - * 世界の水問題の解決等に寄与するため、下水道技術の海外展開を推進
 - * 海外の主要都市が参加するセミナー等により、多都市間の実務協力を拡充
- ▶ 海外向け広報の推進、グローバル人材の育成等により、東京のグローバル化に向けた取組を進める。
 - * 2018 年国際水協会世界会議において日本の優れた上下水道の取組を世界へ発信
 - * 国際ネットワークへの参加を通じて、都の先駆的な環境政策を積極的に発信
 - * 2020 年大会に合わせて、海外メディアへの情報提供や取材支援を積極的に推進
 - * 海外広報のコンテンツの充実などにより、東京のプロモーションを強力に推進
 - * 産業技術大学院大学で、ニュージーランド等の大学とグローバル PBL を実施するほか、海外で活躍することができる高度専門職人材を育成
 - * 首都大学東京においてアジア諸国の医療技術者を受け入れるなど、学習支援を実施
 - * 同大学で高度研究などの留学生の受入枠を博士前期課程に拡大するほか、受入対象国をアジア以外の国へと拡大
 - * 同大学観光経営副専攻コースで、東京の魅力を世界に発信できる人材や観光関連企業等において中核を担う人材などの育成を推進

基本目標 1 世界をリードし、発展し続ける国際都市・東京

- * 都が主催する事業やイベントを通じて、在京大使館等との関係を強化
- * 在京大使館等と防災に関する連絡会を開催し、防災の取組をアピール

《重要業績評価指標（KPI）》

事 項	目標年次	目標値
海外都市との友好・協力関係の構築	2020 年	30 都市と関係構築
都と海外都市間での職員等の往来	2024 年度	250 件(年間)
水道分野の技術協力事業の受注	2024 年度	10 件
マレーシア下水道整備プロジェクトへの支援	2020 年度	施設整備・運営の 技術支援完了